四公開特許公報 (4)

(11) 特許出願公開番号

特開平10-182766

(43) 公開日 平成10年(1998) 7月7日

(51) Int. CI. 6

識別記号

FI C08F299/00

290/00

C08F299/00

290/00

審査請求 未請求 請求項の数4 FD (全12頁)

(21) 出願番号

特願平9-23086

(22) 出願日

平成9年(1997)1月23日

(31) 優先権主張番号 特願平8-307508

(32) 優先日

平8 (1996) 11月5日

(33) 優先権主張国

日本 (JP)

(71) 出願人 390022998

東燃株式会社

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿

プライムスクェアタワー

(72) 発明者 相場 一清

埼玉県入間郡大井町西鶴ヶ岡一丁目3番1

号 東燃株式会社総合研究所内

(72) 発明者 尾崎 裕之

埼玉県入間郡大井町西鶴ヶ岡一丁目3番1

号 東燃株式会社総合研究所内

(74) 代理人 弁理士 松井 光夫

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】グラフトポリマー

(57) 【要約】

【課題】 無極性のポリオレフィンの枝を持つグラフト ポリマーを提供する。

【解決手段】 (A) 下記式 (a) で示される構造を末端 に含むところのポリプロピレン系マクロモノマーが、重 合して成るグラフトポリマー。(A) と (B) 炭素 - 炭素不 飽和結合を少なくとも1つ有する有機化合物から選ばれ る1種以上のモノマーとが共重合して成るグラフトポリ

【化1】—{(I)_n,(II)_n}—H [{(I)。, (II)。}は、ユニット I が n 個、ユニ ットIIがm個(いずれもポリプロピレン1分子当たりの 平均値)、任意の順序で任意の配列で結合していること を表し、ユニットIは次式(i)で示される構造単位; nは0.1~500の範囲;ユニット川は次式(ii)で示さ れる構造単位; mは0~500 の範囲]

【化2】

$$--- C H_2 - C ---- X$$

【化3】

(R'=Hまたはメチル基; Xは、炭素・炭素の不飽和 結合を少なくとも1つ有し、かつ活性水素を有しない有 機基; YはHまたはC_{2~10}の飽和の分岐していてもよ いアルキル基)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (A)次式:

【化1】 - { (I) 。, (II) 。 } - H (a) [上記式中、 { (I) 。, (II) 。 } は、ユニット I がポリプロピレン 1 分子当たりの平均値で n 個存在し、ユニット II がポリプロピレン 1 分子当たりの平均値でm個存在し、かつユニット I とユニットII は、任意の順序で任意の配列で結合していることを表し、ここで、ユニット I は次式 (i) :

[(k, 2)]

(上記式中、R* は水素原子またはメチル基であり;X は、炭素・炭素の不飽和結合を少なくとも1つ有し、かつ活性水素を有しない有機基である)で示される構造単位であり;nは平均値で、0.1 ~500 の範囲にあり;ユニットIIは次式(ii):

【化3】

(上記式中、R'は前記と同義であり;Yは水素原子または炭素数2~10の飽和の分岐していてもよいアルキル基である)で示される構造単位から選ばれる1種または2種以上であり;mは平均値で、0~500の範囲にある]で示される構造を末端に含むところのポリプロピレン系マクロモノマーが、重合して成るグラフトポリマ

【請求項2】 式(i)においてXが-CH=CH。であり、かつ式(ii)においてYが-CH。CH。である請求項1記載のグラフトポリマー。

【請求項3】 (A)次式:

【化4】

$$-\{(I)_n,(II)_n\}-H$$
 (a)

[上記式中、{(I)。,(II)。}は、ユニットIが 40 出されている。ポリプロピレン1分子当たりの平均値でn個存在し、ユニットIIがポリプロピレン1分子当たりの平均値でm個 れてきた。しか存在し、かつユニットIIとユニットIIは、任意の順序で 幹の部分として任意の配列で結合していることを表し、ここで、ユニッテレフタレートトIは次式(i): ポリマーが使用

【化5】

(上記式中、R*は水素原子またはメチル基であり;Xは、炭素-炭素の不飽和結合を少なくとも1つ有し、かつ活性水素を有しない有機基である)で示される構造単位であり;nは平均値で、0.1~500の範囲にあり;ユ10 ニットロは次式(ii):

【化6】

$$-- C H_2 - C - (ii)$$

(上記式中、R'は前記と同義であり;Yは水素原子または炭素数2~10の飽和の分岐していてもよいアルキル基である)で示される構造単位から選ばれる1種または20 2種以上であり;mは平均値で、0~500の範囲にある]で示される構造を末端に含むところのポリプロピレン系マクロモノマー、およびB)炭素・炭素不飽和結合を少なくとも1つ有する有機化合物から選ばれる1種以上のモノマーが共重合して成るグラフトポリマー。

【請求項4】 式(i)においてXが-CH=CH。であり、かつ式(ii)においてYが-CH。CH,である請求項3記載のグラフトポリマー。

【発明の詳細な説明】

[0001]

30 【発明の属する技術分野】本発明は、無極性のポリオレフィンを枝に持つグラフトポリマーに関する。

[0002]

【発明が解決しようとする課題】グラフトポリマーの構造は、幹および枝(グラフト部分)から成り立っている。そこで、幹と枝の構成成分を変えることにより、1つの分子で2つの特長ある物性を持たせることができる。グラフトポリマーのこの性質を利用して、種々の用途、例えば相溶化剤、分散剤、表面改質剤、塗料、コーティング剤、プライマー等の界面活性剤などの用途が見出されている

【0003】従来、数多くのグラフトポリマーが製造されてきた。しかしながら、これらのグラフトポリマーの幹の部分としては、アクリル系ポリマーやポリブチレンテレフタレートといった、極性の強い分子で構成されるポリマーが使用されることが多かった。また、枝の部分においても、幹と同様に、ポリメタクリル酸メチルやシリコーンといったように極性の強い分子が使用されており、無極性の枝を持つグラフトポリマーは少ない。なお、全く無極性のポリオレフィンの枝を持ったグラフト50ポリマーはほとんど存在しなかった。

【0004】そこで、本発明は、無極性のポリオレフィ ンの枝を持ったグラフトポリマーを提供することを目的 とする。

[0005]

【課題を解決するための手段】通常、ポリオレフィン は、チーグラー/ナッタ型触媒で合成されるために、こ れに極性基を持たせることは困難であった。さらに、ポ リマーの末端のみに、容易に重合し得る官能基を導入す ることは不可能であった。これに対して、本願出願人は 先に、末端に官能基を有するポリオレフィン類を見出し 10 た (特開平8-176354号公報、特開平8-176415号公報)。 そこで本発明者は、このような末端に官能基を有するポ リオレフィン類を重合させれば、無極性の枝を有するグ ラフトポリマーが得られることを見出し、本発明に至っ た。

【0006】すなわち本発明は第1に、(A)次式: [0007]

【化7】 - { (1) , (II) , } -H [上記式中、 { (|)。, (|)。 } は、ユニット।が ポリプロピレン1分子当たりの平均値でn個存在し、ユ 20 つ活性水素を有しない有機基である)で示される構造単 ニットIIがポリプロピレン1分子当たりの平均値でm個 存在し、かつユニット」とユニット口は、任意の順序で 任意の配列で結合していることを表し、ここで、ユニッ ト | は次式(i):

[0008]

【化8】

(上記式中、R'は水素原子またはメチル基であり;X は、炭素・炭素の不飽和結合を少なくとも1つ有し、か つ活性水素を有しない有機基である)で示される構造単 位であり; n は平均値で、0.1 ~500 の範囲にあり;ユ ニット川は次式(ii):

[0009]

【化9】

$$\begin{array}{c|c}
 & R^a \\
 & C \\
 & C \\
 & Y
\end{array}$$
(i1)

(上記式中、R' は前記と同義であり; Yは水素原子ま たは炭素数2~10の飽和の分岐していてもよいアルキル 基である)で示される構造単位から選ばれる1種または 2 種以上であり; mは平均値で、0~500 の範囲にあ る] で示される構造を末端に含むところのポリプロピレ ン系マクロモノマーが、重合して成るグラフトポリマー を提供する。

【0010】本発明は第2に、(A)次式:

[0011]

【化10】

$$-\{(I)_n,(II)_m\}-H$$
 (a)

[上記式中、 { (I) 。, (II) 。 } は、ユニット I が ポリプロピレン1分子当たりの平均値でn個存在し、ユ ニットIIがポリプロピレン1分子当たりの平均値でm個 存在し、かつユニット」とユニット口は、任意の順序で 任意の配列で結合していることを表し、ここで、ユニッ ト I は次式(i):

[0012]

【化11】

$$-- C H_2 - C - C - X$$

(上記式中、R'は水素原子またはメチル基であり; X は、炭素・炭素の不飽和結合を少なくとも1つ有し、か 位であり; nは平均値で、0.1 ~500 の範囲にあり;ユ ニット川は次式(ii):

[0013]

【化12】

(上記式中、R'は前記と同義であり;Yは水素原子ま 30 たは炭素数2~10の飽和の分岐していてもよいアルキル 基である)で示される構造単位から選ばれる1種または 2種以上であり; mは平均値で、0~500 の範囲にあ る] で示される構造を末端に含むところのポリプロピレ ン系マクロモノマー、および(B)炭素 - 炭素不飽和結 合を少なくとも1つ有する有機化合物から選ばれる1種 以上のモノマーが共重合して成るグラフトポリマーを提 供する。

【0014】本発明の好ましい態様を以下に示す。

- 40 (イ) 成分(A) の式(i) においてXが炭素数 2~10 のアルケニル基である上記のいずれかに記載のグラフト ポリマー。
 - (ロ) 成分(A) の式(i) においてXが-CH=CH 』であり、かつ式(ii)においてYが-CH。CH。で ある上記のいずれかに記載のグラフトポリマー。
 - (ハ) 成分(A) において、nが0.5~100 個の範囲に ある前記のいずれかに記載のグラフトポリマー。
- (二) 成分(A) および成分(B) が、(A) 1モルに 対して(B)10~10000モルの比率で共重合してなる、 50 前記のいずれかに記載のグラフトポリマー。

(ホ)成分(B)が、ビニル系化合物およびビニリデン 化合物から成る群より選択される1種以上の極性モノマ ーである前記のいずれかに記載のグラフトポリマー。

(へ) 成分(B)が、スチレンおよびその無極性誘導体 から成る群より選択される1種以上の無極性モノマーで ある前記のいずれかに記載のグラフトポリマー。

(ト) 成分(B) が、アクリル酸もしくはメタクリル酸 のエステルおよび、スチレンおよびその誘導体から成る 群より選択される 1 種以上のモノマーである前記のいず れかに記載のグラフトポリマー。

[0015]

【発明の実施の形態】本発明において、成分(A)ポリ プロピレン系マクロモノマーは、ポリプロピレン系ポリ マーの末端が前記式(a)で示される構造のものであ る。ポリプロピレン系ポリマーとしては、プロピレン単 独重合体に限らず、プロピレンと他のα-オレフィン (例えばエチレン、1-ブテン、1-ヘキセン、4-メチル-1 ペンテン等)との1種または2種以上のブロック共重 合体もしくはランダム共重合体または共重合体ゴムを包 含する。ポリプロピレン系ポリマーは好ましくは、ポリ 20 プロピレンまたはエチレン・プロピレンランダム共重合 体である。ポリプロピレン系マクロモノマーは、種々の 末端基重合度を有する末端変性ポリプロピレン系ポリマ 一の組成物である。末端の構造は、ユニット」と、任意 的にユニット川とを含む。これらのユニットの個数は、 ポリプロピレン系ポリマー1分子当たりの平均値で表

$$\left(\begin{array}{c|c}
R^{1} & C & R^{3} \\
C & C & C
\end{array}\right)_{3}$$

(上記式中、R¹、R² およびR³ はそれぞれ独立し て、水素原子または炭素数1~8個を有する炭化水素基 を表す。ただし、 $R^1 \sim R^3$ の少なくとも 1 つが水素原 子である必要があるが、 $R^1 \sim R^3$ の全部が水素原子で あってはならない。) で示されるバナジウム化合物と有 機アルミニウム化合物とからなる触媒の存在下でプロピ レンをリビング重合して得られるリビングポリプロピレ 40 H, /C, H, CH, が挙げられる。 ンを、次式 (iv):

[0019]

【化14】

$$\begin{array}{c}
R^{a} \\
C H_{2} = C \longrightarrow X
\end{array}$$
(iv)

(上記式中、R' およびXは前記と同義である) で示さ れる化合物と反応させることにより製造する。

【0020】ここで、上記式(iii)で示されるバナジウ ム化合物の具体例について述べる。

し、ユニット | の個数 n は0.1 ~500 の範囲、好ましく は0.5~100 の範囲にある。また、ユニットロの個数m は0~500 の範囲、好ましくは0~100 の範囲にある。 ユニット」とユニット川とは、ランダムに結合できる。 すなわち、上記したnおよびmの範囲内であれば任意の 数で、任意の順序で結合され得る。

【0016】前記式(i)において、Xは炭素数2~10 の直鎖状もしくは分枝状のアルケニル基であるのが好ま しく、例えばビニル基、アリル基、イソプロペニル基、 10 2-メチル-2- プロペニル基、1-メチル-2- プロペニル 基、3-プテニル基、4-ペンテニル基、1-メチル-3- プテ ニル基、2-メチル-3- プテニル基、5-ヘキセニル基、1-メチル-4- ペンテニル基、2-メチル-4- ペンテニル基、 3-メチル-4- ペンテニル基、6-ヘプテニル基、1-メチル -5- ヘキセニル基、2-メチル-5- ヘキセニル基、3-メチ ル-5- ヘキセニル基、7-オクテニル基、8-ノネニル基、 9-デセニル基等が挙げられる。好ましいXは、ビニル 基、アリル基、3-ブテニル基、4-ペンテニル基、5-ヘキ セニル基および1-メチル-4- ペンテニル基から選択され る。

【0017】上記した末端構造(a)を有するポリプロ ピレン系マクロモノマーは、次のようにして製造でき る。すなわち、次式(iii):

[0018]

【化13】

(1) R'が水素原子であり、R'およびR'が共に炭化 水素基である場合。R¹/R³の組合せとしては、例え ばCH₃ / CH₃ 、 CH₃ / C₂ H₅ 、 C₂ H₅ / C₂ H₅ 、 C H₃ / C₆ H₅ 、 C₇ H₅ / C₆ H₅ 、 C₆ H 5 / C6 H5 CH3 / C6 H5 CH2 C6 H5 CH 2 / C6 H5 CH2 C2 H5 / C6 H5 CH2 C6

(iii)

(2) R'が炭化水素基であり、R'およびR'のいずれ か一方が水素原子で他方が炭化水素基である場合。 R² /R¹ (もしくはR³)の組合せとしては、例えばCH 3 / CH3 、 C2 H5 / CH3 、 CH3 / C2 H5 、 C 2 H; /C2 H; C6 H; /CH3 CH3 /C6 H 5 . C6 H5 / C2 H5 . C2 H5 / C6 H5 . C6 H 5 / C6 H5 C6 H5 CH2 / CH3 CH3 / C6 H₅ CH₂, C₆ H₅ CH₂ /C₆ H₅ CH₂, C₆ H 5 CH2 /C2 H5 C2 H5 /C6 H5 CH2 C6 50 H, CH, /C, H, 、C, H, /C, H, CH, が挙

げられる。

(3) R² が水素原子であり、R¹ およびR³ のいずれか 一方が水素原子で他方が炭化水素基である場合。 R' ま たはR³としては、例えばCH₃、C₂H₆、C 。H、、C、H、CH2等が挙げられる。

【0021】これらの中でも特に、下記式 (v)で示され

る化合物、すなわち V (アセチルアセトナト); ; 下記 式 (vi) で示される化合物、すなわち V (2-メチル-1, 3 - ブタンジオナト); ; 下記式(vii) で示される化合 物、すなわち V (1,3-ブタンジオナト),が好ましい。 [0022]

【化15】

[0023]

[0024]

次に、前記した触媒として用いられる有機アルミニウム 30 ダイド、イソブチルアルミニウムジクロリドなどが挙げ 化合物は、一般式:

[0025]

【化18】R, AIZ3-。

(上記式中、Rはアルキル基またはアリール基であり、 Zはハロゲン原子または水素原子であり、pは1≤p< 3を満たす任意の数である)で示される化合物を使用で きる。好ましい有機アルミニウム化合物は、炭素数1~ 18個、好ましくは炭素数2~6個を有する有機アルミニ ウム化合物またはその混合物または錯化合物であり、例 えばジアルキルアルミニウムモノハライド、モノアルキ 40 1-ヘキセン、4-メチル-1- ペンテン等のα-オレフィン ルアルミニウムジハライド、アルキルアルミニウムセス キハライドなどが挙げられる。ジアルキルアルミニウム モノハライドとしては、例えばジメチルアルミニウムク ロリド、ジエチルアルミニウムクロリド、ジエチルアル ミニウムブロミド、ジエチルアルミニウムアイオダイ ド、ジイソブチルアルミニウムクロリドなどが挙げら れ;モノアルキルアルミニウムジハライドとしては、例 えばメチルアルミニウムジクロリド、エチルアルミニウ ムジクロリド、メチルアルミニウムジブロミド、エチル

られ;アルキルアルミニウムセスキハライドとしては、 例えばエチルアルミニウムセスキクロリドなどが挙げら れる。

【0026】触媒におけるバナジウム化合物と有機アル ミニウム化合物の割合は、バナジウム化合物1モル当た り、有機アルミニウム化合物 1~1,000 モルが好まし

【0027】プロピレンのリビング重合は、プロピレン の単独重合以外に、プロピレンにエチレン、1-ブテン、 を共存させて重合することも可能である。

【0028】重合反応は、重合反応に対して不活性で、 かつ重合時に液状である溶媒中で行うのが好ましい。そ のような溶媒としては、例えばプロパン、ブタン、ペン タン、ヘキサン、ヘプタン等の飽和脂肪族炭化水素;シ クロプロパン、シクロヘキサン等の飽和脂環式炭化水 素;ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素 などが挙げられる。

【0029】プロピレンの重合時の重合触媒の使用量 アルミニウムジブロミド、エチルアルミニウムジアイオ 50 は、プロピレン(および他のα-オレフィン)1モル当

たり、バナジウム化合物が1×10°4~0.1 モル、好まし くは5×10⁻⁴~5×10⁻²モルで、有機アルミニウム化合 物が1×10⁻⁴~0.5 モル、好ましくは1×10⁻³~0.1 モ ルである。なお、バナジウム化合物1モル当たり、有機 アルミニウム化合物は4~100 モル用いられるのが望ま

【0030】リビング重合は、通常-100℃~100 ℃で、0.5 ~50時間行われる。

【0031】得られるリビングポリプロピレンの分子量 および収量は反応温度および反応時間を変えることによ 10 り調節できる。重合温度を低温、特に−30℃以下にす ることにより、単分散に近い分子量分布を持つポリマー とすることができる。-50℃以下ではMw(重量平均 分子量) / M n (数平均分子量) が、1.05~1.40のリビ ング重合体とすることができる。

【0032】重合反応時に、反応促進剤を用いることが できる。反応促進剤としては、アニソール、水、酸素、 アルコール(メタノール、エタノール、イソプロパノー ル等)、エステル(安息香酸エチル、酢酸エチル等)が 挙げられる。促進剤の使用量は、バナジウム化合物1モ 20 シンジオタクチックダイアッド分率が0.6以上であるこ ル当たり、通常0.1~2モルである。

【0033】上記のようにして、約800~400,000の数 平均分子量を持ち、単分散に近いリビングポリプロピレ ンを製造できる。

【0034】次に、末端構造を導入するために、リビン グポリプロピレンと、前記式 (iv) で示される化合物と を反応させる。化合物(iv)としては、例えばジビニル ベンゼン、アリルスチレン、ブテニルスチレン等を好ま しく使用できる。このとき、化合物(iv)と共に、任意的 に、次式(viii):

[0035]

[
$$A \vdash 1 = 1$$
]

 R^a
 $C \vdash H_2 = C$
 V
 V
 V
 V

(上記式中、R' およびYは前記と同義である) で示さ れる化合物、例えばスチレン、エチルスチレン等を使用 することができる。このような化合物(viii)は、1種ま たは2種以上含まれることが可能であり、よってユニッ ト川は、1種または2種以上存在し得る。ユニット川の 40 構造単位が2種以上存在する場合は、それらおよびユニ ット」は、任意の順序で任意の配列で結合する。

【0036】リビングポリプロピレンと化合物 (iv) と の反応は、リビングポリプロピレンが存在する反応系 に、化合物(iv)を供給して反応させる方法が好まし い。反応は通常、-100℃~150℃の温度で5分間 ~50時間行う。反応温度を高くするか、反応時間を長 くすることにより、化合物(iv)から誘導されるユニッ トによるポリプロピレン末端の変性率を増大することが 化合物(iv)を1~1,000 モル使用する。

【0037】リビングポリプロピレンと化合物(iv)と の反応物は、次いでプロトン供与体と接触させる。プロ トン供与体としては、例えばメタノール、エタノール等 のアルコール類;フェノール類;塩酸、硫酸等の鉱酸が 挙げられる。アルコール類、フェノール類および鉱酸は 同時に用いてもよい。プロトン供与体は、通常大過剰に 用いられる。プロトン供与体との接触は通常、-100 ℃~100℃で1分間~10時間行われる。

【0038】上記のようにして得られた末端変性ポリプ ロピレンは、約800~500,000の数平均分子量 (Mn) を有し、かつ前記のリビングポリプロピレンそのものを 踏襲した非常に狭い分子量分布 (Mw/Mn=1.05~1. 40) を有する。得られた末端変性ポリプロピレンには、 その末端構造に、ユニット।が平均して0.1 ~500 個、 好ましくは0.5~100 個存在する。ユニット川は、平均 して0~500 個存在する。

【0039】また、このようにして製造した末端変性ポ リプロピレン(ポリプロピレン系マクロモノマー)は、 とが1つの特徴である。

【0040】末端変性された、プロピレンと他のオレフ ィンとの共重合体の場合も、上記と同様にしてリビング 重合にて製造できる。

【0041】本発明の第1のグラフトポリマーは、上記 した成分(A)ポリプロピレン系マクロモノマーの単独 重合体である。

【0042】本発明の第1のグラフトポリマーは好まし くは、数平均分子量が5,000~1,000,000であり、グラ 30 フト率は、100%である。

【0043】本発明の第1のグラフトポリマーは、上記 した(A)を、ラジカル重合またはカチオン重合、アニ オン重合、配位重合等によって重合させて得ることがで

【0044】ラジカル重合においては、開始剤として、 アゾイソブチロニトリル (AIBN)、2,2-アゾビス (2,4-ジメチルバレロニトリル) 等のアゾ系、過酸化ベ ンゾイル等の過酸化物を使用することができる。また、 レドックスと組合せてもよい。水系の開始剤としては、 例えば過硫酸カリウムを用いることができる。溶媒を使 用しなくても重合は可能であるが、溶媒を使用する場合 には、溶媒として、トルエン、ベンゼン等の有機溶媒を 用いることができる。また水を溶媒として、懸濁重合、 乳化重合することもできる。反応温度は、開始剤として アゾ系化合物または過酸化物を用いた場合には、50~70 ℃が好ましく、レドックスと組合せた場合には、0℃~ 室温が好ましい。反応は、停止反応を防止するため、不 活性ガス中で行われる。

【0045】アニオン重合においては、開始剤として、 できる。リビングポリプロピレン1モルに対して、通常 50 例えばブチルリチウム等の有機リチウム、グリニヤール

試薬等を用いることができる。溶媒として、ベンゼン、 トルエン等を用いることができる。反応は0℃以下、例 えば-78 ℃で不活性ガス中で行うのが好ましい。

【0046】配位重合においては、触媒として、チタ ン、ジルコニウム、ハフニウム等のメタロセン化合物、 助触媒として、有機アルミニウム化合物を用いることが できる。このなかで、チタンのメタロセン化合物が好ま しい。溶媒として、ベンゼン、トルエン、ヘキサン、ヘ プタン等の炭化水素を用いることができる。 反応は0℃ ~100℃で、不活性ガス中で行うのが好ましい。

【0047】本発明の第2のグラフトポリマーは、上記 した(A)ポリプロピレン系マクロモノマーと成分 (B) モノマーとの共重合体である。

【0048】成分(B) モノマーは、炭素・炭素不飽和 結合を少なくとも1つ有する有機化合物から選ばれる。 炭素・炭素不飽和結合とは、炭素炭素二重結合または三 重結合である。このような有機化合物は、極性化合物で あっても、無極性化合物であってもよい。極性化合物の 例としては、アクリル酸もしくはメタクリル酸またはそ れらの誘導体、例えばアルキルエステル(例えばメチル 20 エステル、エチルエステル、2-ヒドロキシエチルエステ ル、ジエチルアミノエチルエステルなど)、グリシジル エステル、塩(例えばアルカリ金属塩、例えばナトリウ ム塩など)、ハロゲン化物(例えばクロリドなど)、ア ミドなど; α - シアノアクリル酸エステル (例えばメチ ルエステル、エチルエステルなど); アクリロニトリ ル;酢酸ビニル、塩化ビニル、ビニルエーテル(例えば メチルビニルエーテルなど)等のビニル化合物;塩化ビ ニリデン;四フッ化エチレン;スチレンの誘導体(例え ばクロロスチレン、メトキシスチレンなど);ビニルピ 30 た。得られたポリマーをメタノールで5回洗浄後、室温 リジン類などが挙げられる。無極性化合物の例として は、オレフィン(例えばエチレン、ブチレン、イソブチ レンなど);ジエン類(例えばブタジエンなど);スチ レンまたはその誘導体(例えばスチレン、メチルスチレ ンなど)が挙げられる。上記した化合物を単独で、また は2種以上組合せて、成分(B)モノマーとして使用で きる。また、極性化合物と無極性化合物の両方を共に、 成分(B)モノマーとして使用できる。

【0049】得られるグラフトポリマーには、側鎖がポ リプロピレンであり、側鎖はポリオレフィンとの親和性 40 が高く、主鎖の構造を変えることによって、他のポリマ 一との親和性を持たせることができるといった利点があ る。

【0050】本発明の第2のグラフトポリマーは好まし くは、数平均分子量が5,000~1,000,000であり、グラ フト率は、0.1~50%である。

【0051】本発明の第2のグラフトポリマーにおい て、(A)および(B)の配合比は特に限定されない が、好ましくは(A) 1 モルに対して(B) 10~10000 モル、より好ましくは(A)1モルに対して(B)50~ 50 動に基づく吸収が観察された。

5000モルである。

【0052】本発明の第2のグラフトポリマーは、上記 した(A)と(B)とを、ラジカル重合またはカチオン 重合、アニオン重合、配位重合等によって共重合させて 得ることができる。重合条件は、上記した成分(A)の 単独重合と同様の条件を使用できる。

12

[0053]

【実施例】以下、実施例により本発明をさらに詳しく説 明する。

- 10 【0054】実施例1
 - (1) ポリプロピレン系マクロモノマーの製造
 - (a) プロピレンのリビング重合

窒素ガスで十分置換した300 mlのフラスコに、トルエ ン30 m l を入れ、-60℃に冷却した。この温度で液 化プロピレン200 ミリモルを加え、トルエンに溶解し た。次いで、15ミリモルのAI(C, H,), CIのト ルエン溶液および1.5 ミリモルのV(2-メチル-1,3- ブ タンジオナト)。のトルエン溶液を加え、撹拌と共に重 合を開始した。プロピレンの重合を−60℃で1時間行 った。

(b) ジビニルベンゼン(DVB)との反応

上記の反応系にジビニルベンゼン(DVB)7ミリモル (実質的なジビニルベンゼンの量であり、試薬としては さらに3ミリモルのエチルスチレンを含む)を-60℃ で添加し、同温度で30分間反応させた。その後、この反 応溶液を500 m l のエタノール中に注ぎ入れて、ポリマ ーを析出させた。析出物をn-ヘプタンに溶解させ、遠心 分離により上澄み液を得た。この上澄み液を、500 ml のメタノール中に注ぎ入れて、再度ポリマーを析出させ で減圧乾燥し、1.45gのポリマーを得た。

【0055】得られたポリマーの分子量および分子量分 布を、GPC(ゲルパーミエーションクロマトグラフィ ー) モデル150 (ウォーターズ(Waters) 社製) を用いて 求めた。溶媒として0-ジクロルベンゼンを用い、測定温 **度135 ℃、溶媒流速1.0 m l / 分にて行った。カラムは** GMH6HT(商品名、東ソー社製)を使用した。測定 にあたり、東ソー社製の単分散ポリスチレン標準試料を 用い、ポリスチレンの検量線を作成した。これより、ユ ニバーサル法によりポリプロピレンの検量線を作成し た。得られたポリマーのGPC流出曲線は、単峰性であ った。このポリマーの数平均分子量(Mn)は、4.2 × 10³ であり、Mw/Mnは1.34と単分散に近い値で あった。

(c) ポリマーの構造決定

ⅠR:日本分光工業社製モデルⅠR-810(商品名) 赤外線分光光度計を用いて、液膜法(KBr板)にて測 定した。1600cm¹付近にベンゼン環のC-C結合の伸縮 振動に基づく吸収、および1625cm⁻¹付近にC=C伸縮振

13

【0056】 H-NMR:日本電子社製GSX-40 0 (商品名)、フーリエ変換型NMRスペクトロメータ ーを用い、400 MHz、30℃、パルス間隔15秒の条件 で測定した。試料は、重クロロホルムに溶解して調製し た。ポリプロピレンのプロトンに起因するピーク(δ= 0.7 ~1.7 ppm) 以外に、下記の化学シフト値からなる ピークが観測された。

[0057]

【表 1 】

帰属 化学シフト値(ppm:TMS基準)

1. 5 b 1.9

$$\begin{array}{c|ccccc}
 & (a) & (b) & \\
 & C & H_2 & - C & H & - \\
 & (c) & H & & H & (c) & \\
 & (d) & H & & H & (d) & \\
 & & C & H & = C & H_2 & \\
 & (e) & (f) & & & & \\
\end{array}$$

[0058] 10 【化20】

$$\begin{array}{c|c}
 & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \end{array} & \\
 & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \end{array} & \\
 & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \end{array} & \\
 & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \end{array} & \\
 & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\
 & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \begin{array}{c|c}
 & \end{array} & \\ & \end{array} & \begin{array}{c|c$$

また、ポリプロピレン部分のプロトンシグナル (δ=0. 7~1.7 ppm)と、上記シグナル (f) との面積比、お よびシグナル(1)との面積比から、得られたポリマー は、ポリプロピレンの末端に、DVBユニット6個(n =6)と、エチルスチレンユニット3個(m=3)とが 導入されたものであることが判明した。

(2) グラフトポリマーの製造

窒素雰囲気下において、上記(1) で得られたDVB変性 ポリプロピレン1g、メタクリル酸メチル20gおよびベ ンゼン15gを、100 m l のガラスフラスコに入れた。撹 拌しながら内温を65℃とし、これに、アゾビスイソブチ ロニトリル (AIBN) 200 mgをベンゼン5mlに溶 解した開始剤溶液を加えた。5時間重合を行った後、冷 却して重合を停止させた。反応溶液をメタノール中に注 ぎ入れ、ポリマーを沈殿させた。得られたポリマーをn-ヘキサン中に混合し、不溶分を濾別した。得られた沈殿 物を60℃で減圧乾燥した後、キシレン・メタノール系で 40 窒素雰囲気下において、実施例1の⑴ で製造したDV 再沈殿させて精製し、11gのポリマーを得た(収率52) %)。GPC測定の結果、得られたポリマーの数平均分 子量は110,000 のピークがみられ、DVB変性ポリプロ ピレンのピークは観測されなかった。また、13C-NM Rを測定したところ、ポリプロピレン部分のシグナルが 観測され、ポリプロピレンが導入されていることが明ら かとなった。

【0059】実施例2

窒素雰囲気下において、実施例1の(1)で製造したDV

びベンゼン15gを、100 m l のガラスフラスコに入れ た。撹拌しながら内温を60℃とし、これに、過酸化ベン ゾイル(BPO)200 mgをベンゼン5mlに溶解した 開始剤溶液を加えた。5時間重合を行った後、冷却して 重合を停止させた。反応溶液をメタノール中に注ぎ入 れ、ポリマーを沈殿させた。得られたポリマーをn-ヘキ 30 サン中に混合し、不溶分を濾別した。得られた沈殿物を 60℃で減圧乾燥した後、キシレン・メタノール系で再沈 殿させて精製し、10gのポリマーを得た(収率48%)。 GPC測定の結果、得られたポリマーの数平均分子量は 150,000 のピークがみられ、DVB変性ポリプロピレン のピークは観測されなかった。また、'3 C-NMRを測 定したところ、ポリプロピレン部分のシグナルが観測さ れ、ポリプロピレンが導入されていることが明らかとな った。

【0060】実施例3

B変性ポリプロピレン1g、メタクリル酸ジエチルアミ ノエチル20gおよびベンゼン15gを、100 m l のガラス フラスコに入れた。撹拌しながら内温を65℃とし、これ に、2,2-アゾビス(2,4-ジメチルバレロニトリル)200 mgをベンゼン5mlに溶解した開始剤溶液を加えた。 5時間重合を行った後、冷却して重合を停止させた。反 応溶液をメタノール中に注ぎ入れ、ポリマーを沈殿させ た。得られたポリマーをn-ヘキサン中に混合し、不溶分 を濾別した。得られた沈殿物を60℃で減圧乾燥した後、 B変性ポリプロピレン1g、アクリル酸エチル20gおよ 50 キシレン-メタノール系で再沈殿させて精製し、11gの

ポリマーを得た(収率52%)。GPC測定の結果、得られたポリマーの数平均分子量は130,000 のピークがみられ、DVB変性ポリプロピレンのピークは観測されなかった。また、13 C - NMRを測定したところ、ポリプロピレン部分のシグナルが観測され、ポリプロピレンが導入されていることが明らかとなった。

【0061】実施例4

窒素雰囲気下において、実施例1の(1)で製造したDV B変性ポリプロピレン1g、メタクリル酸2-ヒドロキシ エチル20gおよびベンゼン15gを、100 m l のガラスフ 10 ラスコに入れた。撹拌しながら内温を65℃とし、これ に、アゾビスイソブチロニトリル (AIBN) 200 mg をベンゼン5m I に溶解した開始剤溶液を加えた。5時 間重合を行った後、冷却して重合を停止させた。反応溶 液をヘキサン中に注ぎ入れ、ポリマーを沈殿させた。得 られた沈殿物を60℃で減圧乾燥した後、キシレン・ヘキ サン系で再沈殿させて精製し、10gのポリマーを得た (収率48%)。GPC測定の結果、得られたポリマーの 数平均分子量は110,000 のピークがみられ、DVB変性 ポリプロピレンのピークは観測されなかった。また、13 C-NMRを測定したところ、ポリプロピレン部分のシ グナルが観測され、ポリプロピレンが導入されているこ とが明らかとなった。

【0062】実施例5

窒素雰囲気下において、実施例1の(1)で製造したDV B変性ポリプロピレン1g、メタクリル酸グリシジル20 gおよびベンゼン15gを、200 mlのガラスフラスコに 入れた。撹拌しながら内温を65℃とし、これに、アゾビ スイソブチロニトリル (AIBN) 200 mgをベンゼン 5 m l に溶解した開始剤溶液を加えた。 5 時間重合を行 30 った後、冷却して重合を停止させた。反応溶液をヘキサ ン中に注ぎ入れ、ポリマーを沈殿させた。得られた沈殿 物を60℃で減圧乾燥した後、キシレン - ヘキサン系で再 沈殿させて精製し、10gのポリマーを得た(収率48 %)。GPC測定の結果、得られたポリマーの数平均分 子量は110,000 のピークがみられ、DVB変性ポリプロ ピレンのピークは観測されなかった。また、'3 C-NM Rを測定したところ、ポリプロピレン部分のシグナルが 観測され、ポリプロピレンが導入されていることが明ら かとなった。

【0063】実施例6

メタクリル酸グリシジル20gの代わりにスチレン20gを使用したこと以外は実施例5と同様にして、ポリマー11gを得た(収率52%)。GPC測定の結果、得られたポリマーの数平均分子量は110,000のピークがみられ、DVB変性ポリプロピレンのピークは観測されなかった。また、13 C-NMRを測定したところ、ポリプロピレン部分のシグナルが観測され、ポリプロピレンが導入されていることが明らかとなった。

【0064】実施例7

メタクリル酸2-ヒドロキシエチル20gの代わりに、メタクリル酸メチル10gおよびメタクリル酸2-ヒドロキシエチル10gを使用したこと以外は実施例4と同様にして、ポリマー11gを得た(収率52%)。GPC測定の結果、得られたポリマーの数平均分子量は130,000のピークがみられ、DVB変性ポリプロピレンのピークは観測されなかった。また、「3C-NMRを測定したところ、ポリプロピレン部分のシグナルが観測され、ポリプロピレンが導入されていることが明らかとなった。

【0065】実施例8

アルゴン雰囲気下において、実施例1の(1)で製造した DVB変性ポリプロピレン1g、スチレン5gおよびト ルエン50m | の混合溶液をガラスフラスコ中で撹拌して おいた。そこに、n-ブチルリチウムのトルエン溶液2m 1(0.05モル/リットル)を添加した。撹拌しながら内 温を60℃に保ち、1時間重合を行った後、少量のメタ ノールを添加して重合を停止させた。反応溶液をヘキサ ン中に注ぎ入れ、ポリマーを沈殿させた。得られた沈殿 物を60℃で減圧乾燥した後、キシレン・ヘキサン系で再 沈殿させて精製し、5.7gのポリマーを得た(収率95 %)。GPC測定の結果、得られたポリマーの数平均分 子量は50,000のピークがみられ、DVB変性ポリプロピ レンのピークは観測されなかった。また、¹³C-NMR を測定したところ、ポリプロピレン部分のシグナルが観 測され、ポリプロピレンが導入されていることが明らか となった。

【0066】実施例9

(1) 触媒成分 ジクロロ (η⁵ - ペンタメチルシクロペンタジエニル) {トリス (トリメチルシリル) メタンチオラート} チタニウム(IV) (C p' T i C I₂ (S T₅,)と称する)の合成

100 m l のフラスコ中で、トリメチルシリルメタンチオール(T_{s_i} S H と称する)0.46 g(1.7 ミリモル)をヘキサン10m l に溶解させ、0 C に冷却しながらブチルリチウム(1.57ミリモル)のヘキサン溶液を滴下して加えた。これを室温で 3 時間撹拌して、トリメチルシリルメタンチオールのリチウム塩(L i S T_{s_i} と称する)のヘキサン溶液を調製した。

【0067】別の100mlフラスコ中で、トリクロロ 40 (n°-ペンタメチルシクロペンタジエニル)チタニウム(IV)(Cp'TiCl,と称する)(Organometallics,8.105(1989)に従って合成した。合成の手順を下記に示す。) 0.42g(1.43ミリモル)をヘキサン30mlに懸濁させ、これに、上記で調製したLiSTs,のヘキサン溶液を加えた。直ぐに懸濁液が濃い赤色の溶液になり、次第にクリーム色粉末を生じ始めた。これを室温で5時間撹拌した後、遠心分離により不溶物を除去すると、濃赤色溶液が得られた。これを濃縮し、次いで冷却することにより、Cp'TiCl,(STs,) 0.53g (1.02ミリモル)を赤色板状結晶として得た。収率は71

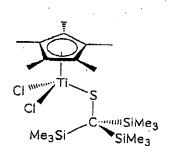
17

%であった。 【0068】 【化21】

Cp*TiCl3 の合成手順

(上記式中、Me はメチル基、Cp' は η^5 - ペンタメチルシクロペンタジエニル基を表す、以下でも同様) ^1H-NMR 測定、X線結晶解析等により構造決定したところ、この結晶は、次の構造を有していることが分かった。

[0069] [化22]



' H - NMRのスペクトル分析のチャートを図1に示す。測定装置は、HITACHI R-90HS ((株)日立製作所製)であり、測定溶媒は、C。D。であった。ピークの帰属を以下の表に示す。

20 [0070]

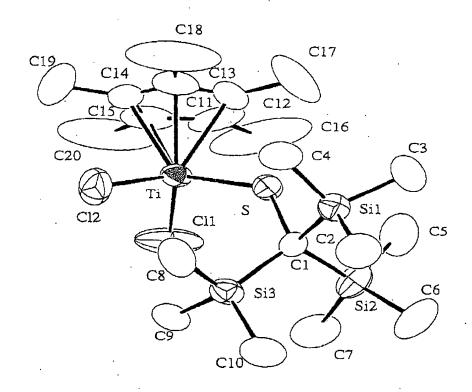
【表 2 】

帰 展	化学シフト値
	(ppm: TMS基準)
S T ₈₁ (27H)	0.41
C n* (15H)	2.00

また、X線結晶解析の結果を以下に示す。

[0071]

【化23】



上記において、Ti-S距離は2.256 オングストローム、Ti -S-C角は129.4°であった。

(2) グラフト重合反応

ブに、上記(1) で製造した触媒成分 Cp゚TiCI。 (STs;) 0. 020ミリモル、メチルアルミノキサン (東ソー・アクゾ(株)製)をアルミニウム換算で10 ミリモル、トルエン350ml、スチレン110mlお よび実施例1の(1)で製造したDVB変性ポリプロピレ ン40gを入れた。反応溶液を50℃に保ち、2時間重 合反応を行った。反応終了後、生成物を濾別し、ヘキサ ンで洗浄して、精製した。触媒活性は80g/ミリモル - Ti・時間であった。

【0072】精製したポリマーのGPC分析を行ったと 40 【図面の簡単な説明】 ころ、数平均分子量は58,000であり、分子量分布 (Mw /Mn)は1.90であった。この分析において、DV B変性ポリプロピレンのピークは観測されなかった。ま

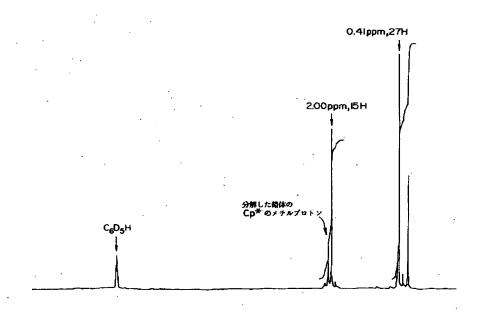
た、¹³C-NMRを測定したところ、ポリプロピレン部 分のシグナルが観測され、ポリプロピレンが導入されて いることが明らかとなった。そのピーク強度より、スチ 窒素で十分置換した1リットルのガラス製オートクレー 30 レンユニットとプロピレンユニットの比率は、1:0. 25であった。また、ポリスチレン部分の立体規則性 は、 r r r r で 7 6% であった。

[0073]

【発明の効果】本発明のグラフトポリマーは、無極性の ポリオレフィン鎖を枝に持つので、広い用途に使用でき る。例えば、無極性ポリマー(例えばポリオレフィン) と極性ポリマー(例えばアクリレート系ポリマー)との 相溶化剤や、ポリオレフィン等の表面改質剤、プライマ ーなどとして有用である。

【図1】実施例9で製造したCp'TiCl(S Ts;)の「H-NMRスペクトル分析の結果を示すチャ ートである。

【図1】



フロントページの続き

(72)発明者 今西 邦彦 埼玉県入間郡大井町西鶴ヶ岡一丁目3番1 号 東燃株式会社総合研究所内 (72) 発明者 小原 忠直 埼玉県入間郡大井町西鶴ヶ岡一丁目3番1 号 東燃株式会社総合研究所内